

財務諸表等

第12期事業年度
(平成27年度)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	59,137,083
建物	60,390,591
減価償却累計額	△ 29,305,056
減損損失累計額	△ 812,042
構築物	31,408,415
減価償却累計額	△ 6,954,510
減損損失累計額	△ 2,275,319
機械装置	1,903,293
減価償却累計額	△ 1,403,865
工具器具備品	111,785,361
減価償却累計額	△ 85,172,618
図書	26,612,742
美術品・収蔵品	1,331,722
車両運搬具	2,976
減価償却累計額	△ 162,354
建設仮勘定	6,673
研究用放射性同位元素	37,279,450
減価償却累計額	519
有形固定資産合計	△ 441 177,322,233

2 無形固定資産

特許権	22,966
商標権	390
電話加入権	785
ソフトウェア	188,080
特許権仮勘定	35,296
無形固定資産合計	247,520

3 投資その他の資産

長期前払費用	2,361
その他	3,606
投資その他の資産合計	5,967

固定資産合計 177,575,721

II 流動資産

現金及び預金	6,049,165
たな卸資産	53,089
未収消費税	59,247
その他	159,869

流動資産合計 6,321,371

資産合計 183,897,093

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	16,375,975	
資産見返補助金等	2,628,450	
資産見返寄附金	1,038,705	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,931,051	
建設仮勘定見返施設費	13,467,357	
建設仮勘定見返補助金等	10,573,377	
建設仮勘定見返寄附金	13,626	
資産見返物品受贈額	<u>1,186,822</u>	58,215,366
長期借入金		10,444,276
引当金		
退職給付引当金	<u>3,946</u>	3,946
長期リース債務		<u>368,655</u>
固定負債合計		<u>69,032,245</u>

II 流動負債

寄附金債務	134,374	
前受受託研究費等	234,967	
前受受託事業費等	66	
前受金	68,794	
預り金	495,723	
預り科学研究費補助金等	269,101	
一年以内返済予定長期借入金	2,611,069	
未払金	4,766,749	
未払費用	241,075	
短期リース債務	<u>587,567</u>	
流動負債合計		<u>9,409,489</u>
負債合計		<u>78,441,735</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>50,435,185</u>	
資本金合計		<u>50,435,185</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	121,568,267	
損益外減価償却累計額 (一)	△ 65,492,659	
損益外減損損失累計額 (一)	△ 3,065,959	
資本剰余金合計		<u>53,009,649</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	902,576	
積立金	1,073,125	
当期末処分利益	34,822	
(うち当期総利益)	<u>34,822</u>	
利益剰余金合計		<u>2,010,523</u>

純資産合計 105,455,358

負債純資産合計 183,897,093

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	43,721		
研究経費	942,742		
共同利用・共同研究経費	19,435,102		
教育研究支援経費	2,630,965		
受託研究費	1,556,604		
受託事業費	1,599		
役員人件費	84,465		
教員人件費	4,474,364		
職員人件費	3,513,721		
一般管理費		32,683,288	
財務費用		676,950	
支払利息	283,238		
為替差損	8,686		
雜損		291,924	
経常費用合計		3,638	
			33,655,802
経常収益			
運営費交付金収益	17,798,425		
大学院教育収益	89,978		
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	471,020		
民間等受託研究等収益	1,345,181		
受託事業等収益		1,816,201	
民間等受託事業等収益	1,699		
寄附金収益		1,699	
施設費収益		86,005	
補助金等収益		31,711	
資産見返運営費交付金等戻入		6,095,413	
資産見返補助金等戻入		6,105,088	
資産見返寄附金戻入		876,216	
資産見返物品受贈額戻入		423,451	
財務収益		55	
受取利息	6,890		
有価証券利息	913		
雜益		7,804	
財産貸付料収入	356,492		
不要物品売払代収入	20,371		
科学研究費補助金等間接経費収入	280,520		
還付消費税	59,247		
その他雜益	36,380		
経常収益合計		753,011	
			34,085,062
経常利益			429,260
臨時損失			
固定資産除却損	8,191		
災害損失	189,172		
過年度損益修正損	474,918		
			672,283
臨時利益			
固定資産売却益	1,411		
運営費交付金収益	266,260		
資産見返運営費交付金等戻入	4,150		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	2,537		
資産見返物品受贈額戻入	0		
その他臨時利益	3,136		
			277,497
当期純利益			34,475
目的積立金取崩額			346
当期総利益			34,822

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,213,749
人件費支出	△ 8,600,534
その他の業務支出	△ 778,228
運営費交付金収入	20,972,851
大学院教育収入	89,978
受託研究等収入	1,643,494
受託事業等収入	1,766
補助金等収入	8,423,515
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,486
寄附金収入	14,421
その他収入	1,168,976
預り金の増加	22,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 7,736,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 27,800,000
定期預金の払戻による収入	27,800,000
有価証券の取得による支出	△ 14,400,000
有価証券の売却による収入	14,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,316,242
無形固定資産の取得による支出	△ 61,994
施設費による収入	167,030
その他の投資支出	△ 2,279
小計	<hr/> △ 9,213,486
利息及び配当金の受取額	7,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 9,205,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 913,045
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	<hr/> △ 3,524,114
利息の支払額	△ 332,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 3,856,309
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 5,325,793
VI 資金期首残高	11,374,959
VII 資金期末残高	<hr/> 6,049,165

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	34,822,048
	当期総利益	34,822,048
II	積立金振替額	902,576,559
	前中期目標期間繰越積立金	902,576,559
	目的積立金	-
III	利益処分額	
	積立金	937,398,607

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用	
(1)	損益計算書上の費用	
	業務費	32,683,288
	一般管理費	676,950
	財務費用	291,924
	雑損	3,638
	臨時損失	<u>672,283</u>
		34,328,085
(2)	(控除) 自己収入等	
	大学院教育収益	△ 89,978
	受託研究等収益	△ 1,816,201
	受託事業等収益	△ 1,699
	寄附金収益	△ 86,005
	資産見返寄附金戻入	△ 423,451
	財務収益	△ 7,804
	雑益	△ 472,491
	臨時利益	<u>△ 7,086</u>
		<u>△ 2,904,717</u>
	業務費用合計	31,423,367
II	損益外減価償却相当額	6,400,632
III	損益外減損損失相当額	—
IV	損益外利息費用相当額	—
V	損益外除売却差額相当額	1,442
VI	引当外賞与増加見積額	△ 2,740
VII	引当外退職給付増加見積額	105,820
VIII	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	8,829
	政府出資等の機会費用	—
		8,829
IX	国立大学法人等業務実施コスト	<u>37,937,352</u>

注記事項

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」を適用しています。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定する、プロジェクト研究、設備災害復旧のための経費、機構長のリーダーシップの発揮を更に高めるための経費等については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息、復興関連事業等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剩余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末に

おける自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、424,043千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,719,545千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. 損益計算書

1. 災害損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用を計上しております。
2. 過年度損益修正損は、期中にリース期間が終了した資産の過年度減価償却相当額を計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	6,049,165千円
資金期末残高	6,049,165千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	286,978千円
--------------	-----------

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与增加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
2. 引当外退職給付增加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。
なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	KEK 中央計算機システム 一式	3,229,632	3,229,632
2	KEK 中央計算機システム（再リース） 一式	545,616	227,340
3	放射光 X A F S - C T ナノイメージング装置 一式	304,560	304,560
4	超伝導電磁石用電源 一式	162,000	162,000
5	機構内警備業務 一式	137,712	91,808
6	東海キャンパスにおける安全監視業務 一式	74,649	49,766

IX. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	6,049,165	6,049,165	—
(2) 長期借入金	(10,444,276)	(10,929,847)	(△485,570)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	—
(4) 未払金	(4,766,749)	(4,766,749)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3)一年以内返済予定長期借入金及び(4)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XII. 貸借等不動産関係

当機構は、貸借等不動産を保有しておりますが、貸借等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XIII. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,587 千円
退職給付費用	2,511 千円
退職給付引当金の戻入額	<u>△151 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>3,946 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,511 千円
----------------	----------

XIV. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和 32 年 6 月 10 日法律第 167 号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

平成 23 年度には、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開し、平成 24 年度から仮復旧状態の設備等について、本格的な復旧作業を開始しました。

復旧作業に要した当期の費用は、災害損失 168,172 千円、工具器具備品等 1,439,231 千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成 23 年度補正予算(第 3 号)等により賄われております。

なお、平成 23 年度補正予算(第 3 号)により措置された設備災害復旧計画は当期をもって完了いたしました。

附 屬 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	15
14-2 目的積立金の取崩しの明細	15
15. 業務費及び一般管理費の明細	16
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	21
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	21
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	22
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人の状況	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期損益内	当期損益外	当期損益内		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	52,253,641	132,526	30	52,386,138	27,417,826	2,058,680	787,345	—	—	24,180,966
	構築物	30,973,519	2,791	3,532	30,972,779	6,846,270	606,900	2,275,319	—	—	21,851,189
	機械装置	1,579,596	—	—	1,579,596	1,204,562	109,019	—	—	—	375,033
	工具器具備品	40,919,347	—	7,963	40,911,383	29,956,261	3,626,030	—	—	—	10,955,122
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	—	—	—	—	0
	計	125,789,433	135,318	11,525	125,913,225	65,488,249	6,400,632	3,062,665	—	—	57,362,311
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,922,070	82,383	—	8,004,453	1,887,230	463,960	24,696	—	—	6,092,526
	構築物	426,793	8,843	—	435,636	108,239	22,295	—	—	—	327,396
	機械装置	318,380	5,315	—	323,696	199,303	29,502	—	—	—	124,393
	工具器具備品	70,530,230	3,259,045	2,915,298	70,873,977	55,216,357	8,201,073	—	—	—	15,657,620
	図書	1,324,976	6,746	—	1,331,722	—	—	—	—	—	1,331,722
	車両運搬具	98,140	885	—	99,026	92,352	4,814	—	—	—	6,673
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	441	103	—	—	—	77
	計	80,621,111	3,363,219	2,915,298	81,069,032	57,503,925	8,721,749	24,696	—	—	23,540,410
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083
	美術品・収蔵品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976
	建設仮勘定	34,434,012	4,443,823	1,598,385	37,279,450	—	—	—	—	—	37,279,450
	計	93,574,072	4,443,823	1,598,385	96,419,510	—	—	—	—	—	96,419,510
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083
	建物	60,175,712	214,909	30	60,390,591	29,305,056	2,522,641	812,042	—	—	30,273,492
	構築物	31,400,312	11,635	3,532	31,408,415	6,954,510	629,195	2,275,319	—	—	22,178,586
	機械装置	1,897,977	5,315	—	1,903,293	1,403,865	138,522	—	—	—	499,427
	工具器具備品	111,449,577	3,259,045	2,923,261	111,785,361	85,172,618	11,827,103	—	—	—	26,612,742 (注1) (注2)
	図書	1,324,976	6,746	—	1,331,722	—	—	—	—	—	1,331,722
	美術品・収蔵品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976
	車両運搬具	161,468	885	—	162,354	155,680	4,814	—	—	—	6,673
	建設仮勘定	34,434,012	4,443,823	1,598,385	37,279,450	—	—	—	—	—	37,279,450 (注3)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	441	103	—	—	—	77
無形固定資産 (特定償却資産)	計	299,984,616	7,942,362	4,525,209	303,401,769	122,992,174	15,122,381	3,087,361	—	—	177,322,233
	ソフトウエア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—
	特許権	43,099	6,040	1,284	47,855	24,889	5,455	—	—	—	22,966
	商標権	545	—	—	545	154	54	—	—	—	390
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785
	ソフトウエア	643,421	51,352	7,768	687,005	498,924	65,818	—	—	—	188,080
	特許権仮勘定	35,057	13,933	13,694	35,296	—	—	—	—	—	35,296
無形固定資産 合計	計	726,204	71,326	22,748	774,782	523,968	71,328	3,294	—	—	247,520
	特許権	43,099	6,040	1,284	47,855	24,889	5,455	—	—	—	22,966
	商標権	545	—	—	545	154	54	—	—	—	390
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785
	ソフトウエア	647,831	51,352	7,768	691,415	503,334	65,818	—	—	—	188,080
その他の資産	特許権仮勘定	35,057	13,933	13,694	35,296	—	—	—	—	—	35,296
	計	730,614	71,326	22,748	779,192	528,378	71,328	3,294	—	—	247,520
	長期前払費用	587	2,304	530	2,361	—	—	—	—	—	2,361
その他の資産	その他	3,426	180	—	3,606	—	—	—	—	—	3,606
	計	4,013	2,484	530	5,967	—	—	—	—	—	5,967

(注1)「工具器具備品」の

3,259,045 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,722,380 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

536,664 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

2,923,261 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

2,124,990 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

104,701 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

693,569 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

4,443,823 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,617,090 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,826,733 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(注2)「工具器具備品」の

2,923,261 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

2,124,990 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

104,701 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

693,569 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

4,443,823 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,617,090 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,826,733 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(注3)「建設仮勘定」の

35,057 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,617,090 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,826,733 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	46,010	130,498	—	123,419	—	53,089	
計	46,010	130,498	—	123,419	—	53,089	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	—	—	8,817	
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					8,829	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	15,666,415	—	2,611,069	13,055,346	1.965	平成32年4月24日	
計	15,666,415	—	2,611,069	13,055,346	—		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,587	2,511	151	3,946	
退職一時金に係る債務	1,587	2,511	151	3,946	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,587	2,511	151	3,946	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剩余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	50,435,185	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	50,435,185	
資本剩余金	資本剩余金				
	無償譲与	4,080	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	69,544,177 (206,554)	135,318 (29,796)	69,679,495 (236,350)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	運営費交付金	23,499,622	2,611,069	26,110,692	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	113,279	
	目的積立金	482,047	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△234,829	—	11,525	△246,355 減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205
	計	118,833,405	2,746,387	11,525	121,568,267
	損益外減価償却累計額	59,102,110	6,400,632	10,083	65,492,659 増加理由：国立大学法人会計基準第8.4に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第8.4に特定された固定資産の除却部分に応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	—	—	3,065,959
	差引計	56,665,336	△3,654,244	1,442	53,009,649

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	902,576	—	—	902,576	
教育研究・組織運営改善積立金	—	346	346	—	当期増加額は、平成26年度利益処分によるもの 当期減少額は、事業の遂行に伴う取崩によるもの
積立金	882,228	190,896	—	1,073,125	当期増加額は、平成26年度利益処分によるもの
計	1,784,805	191,243	346	1,975,701	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金	
	スーパーKEKBによる実験研究	計
共同利用・共同研究経費	346	346
消耗品費	346	346
合計	346	346

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	11,697	
備品費	2,845	
印刷製本費	355	
図書費	966	
旅費交通費	16,732	
通信運搬費	66	
賃借料	648	
福利厚生費	308	
保守費	806	
修繕改修費	321	
広告宣伝費	3,474	
諸会費	1,039	
報酬・委託・手数料	685	
奨学費	1,080	
減価償却費	2,692	43,721
研究経費		
消耗品費	210,838	
備品費	63,881	
印刷製本費	7,909	
図書費	5,178	
水道光熱費	1,878	
旅費交通費	165,149	
通信運搬費	4,420	
賃借料	2,849	
車両燃料費	89	
保守費	8,219	
修繕改修費	8,177	
損害保険料	389	
広告宣伝費	682	
行事費	447	
諸会費	8,258	
会議費	425	
報酬・委託・手数料	48,893	
租税公課	83	
減価償却費	396,334	
雑費	8,634	942,742
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,332,837	
備品費	284,578	
印刷製本費	21,752	
図書費	1,027	
水道光熱費	5,394,884	
旅費交通費	384,479	
通信運搬費	11,392	
賃借料	55,115	
車両燃料費	2,776	
保守費	1,305,459	
修繕改修費	451,636	
損害保険料	872	
広告宣伝費	14,273	
行事費	10,726	
諸会費	13,011	
会議費	4,498	
研修費	327	
報酬・委託・手数料	3,399,496	
租税公課	3,420	
減価償却費	6,738,738	
雑費	3,510	
交際費	286	19,435,102
教育研究支援経費		
消耗品費	211,149	
備品費	39,453	
印刷製本費	10,094	
図書費	80,789	
旅費交通費	2	

通信運搬費	24,808		
賃借料	319,219		
車両燃料費	1		
保守費	120,644		
修繕改修費	55,399		
損害保険料	8		
広告宣伝費	627		
行事費	92		
諸会費	2,996		
報酬・委託・手数料	706,089		
租税公課	1,342		
減価償却費	1,058,121		
雑費	125		2,630,965
受託研究費			1,556,604
受託事業費			1,599
役員人件費			
報酬	57,602		
賞与	18,815		
法定福利費	8,046	84,465	84,465
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,670,957		
賞与	889,437		
退職給付費用	237,288		
法定福利費	508,214	4,305,898	
非常勤教員給与			
給料	131,481		
賞与	14,331		
法定福利費	22,653	168,466	4,474,364
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,969,760		
賞与	609,622		
退職給付費用	197,221		
法定福利費	375,188	3,151,793	
非常勤職員給与			
給料	294,881		
賞与	17,987		
退職給付費用	112		
法定福利費	48,946	361,928	3,513,721
一般管理費			
消耗品費	52,365		
備品費	19,916		
印刷製本費	3,680		
図書費	7,183		
水道光熱費	34,110		
旅費交通費	39,346		
通信運搬費	19,035		
賃借料	50,102		
車両燃料費	1,500		
福利厚生費	14,611		
保守費	44,328		
修繕改修費	50,666		
損害保険料	24,057		
広告宣伝費	153		
諸会費	2,631		
会議費	2,643		
研修費	2,298		
報酬・委託・手数料	206,781		
租税公課	29,812		
減価償却費	66,017		
雑費	5,610		
交際費	97	676,950	

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剩余金	
平成23年度	1,647,177	—	207,357	204,786	1,235,033	—	1,647,177
平成24年度	287,984	—	9,734	—	278,250	—	287,984
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	898,692	—	848,420	47,291	2,980	—	898,692
平成27年度	—	20,972,851	16,976,904	963,793	421,084	2,611,069	20,972,851
合計	2,833,854	20,972,851	18,042,416	1,215,871	1,937,348	2,611,069	23,806,705

(注1) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が77,088千円含まれております。

(注2) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益22,270千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致しておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	10,512,577	10,512,577
業務達成基準	207,357	3,393	—	848,419	5,438,631	6,497,801
費用進行基準	—	6,341	—	0	1,025,695	1,032,037
合計	207,357	9,734	—	848,420	16,976,904	18,042,416

(注1) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剩余金	その他	
Bファクトリーアクセラの高度化	69,012	69,012	—	—	
(東海)基幹・環境整備(放射化物保管庫)	106,030	—	105,521	508	
営繕事業	61,000	—	29,796	31,203	
計	236,042	69,012	135,318	31,711	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人先端研究推進費補助金	5,992,920	774,542	264,650	—	—	4,953,728	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業)	87,131	—	—	—	—	87,131	
医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	793,730	—	77,661	—	—	716,068	
研究大学強化促進費補助金	288,814	—	7,671	—	—	281,142	
国立大学法人設備整備費補助金	1,200,000	1,164,398	35,601	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	10,800	—	1,042	—	—	9,757	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,020	—	—	—	—	1,020	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	46,564	—	—	—	—	46,564	
計	8,420,980	1,938,940	386,626	—	—	6,095,413	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(74,913) 74,913	5	(-) -	-
	非常勤	1,504	1	-	-
	計	76,418	6	-	-
教職員	常勤	(5,183,768) 6,139,777	811	(434,509) 434,509	24
	非常勤	458,683	216	112	5
	計	6,598,460	1,027	434,622	29
合計	常勤	(5,258,681) 6,214,691	816	(434,509) 434,509	24
	非常勤	460,187	217	112	5
	計	6,674,878	1,033	434,622	29

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費963,050千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によることとしています。

(注6) 支給額欄上段の（ ）書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	19,941	3,921	4,244	2,442	30,548	13,172	43,721
研究経費	247,908	290,205	211,970	71,718	821,802	120,940	942,742
共同利用・共同研究経費	733,058	2,454,568	5,762,444	371,557	9,321,629	10,113,473	19,435,102
教育研究支援経費	3,104	9,727	4,736	2,256,913	2,274,482	356,483	2,630,965
受託研究費	91,475	643,890	125,630	91,395	952,391	604,213	1,556,604
受託事業費	—	—	500	1,099	1,599	—	1,599
人件費	1,705,726	1,109,358	2,466,430	775,468	6,056,984	2,015,567	8,072,551
一般管理費	7,888	6,367	10,077	3,977	28,310	648,640	676,950
財務費用	—	154	70	21,324	21,549	270,457	292,006
雑損	9	—	—	—	9	3,628	3,638
小計	2,809,112	4,518,193	8,586,105	3,595,895	19,509,307	14,146,577	33,655,884
業務収益							
運営費交付金収益	2,200,137	1,462,116	5,011,294	2,981,622	11,655,171	6,143,254	17,798,425
大学院教育収益	44,430	10,123	13,647	5,404	73,605	16,372	89,978
受託研究等収益	58,396	687,937	82,652	156,565	985,552	830,649	1,816,201
受託事業等収益	—	—	520	1,179	1,699	—	1,699
寄附金収益	29,547	31,869	14,403	6,540	82,360	3,645	86,005
施設費収益	—	—	23,438	—	23,438	8,273	31,711
補助金等収益	185,144	1,217,180	1,689,250	237,445	3,329,020	2,766,392	6,095,413
資産見返運営費交付金等戻入	158,010	355,875	1,467,648	242,186	2,223,722	3,881,366	6,105,088
資産見返補助金等戻入	4,113	473,166	104,922	—	582,203	294,013	876,216
資産見返寄附金戻入	78,049	164,471	33,923	24,765	301,210	122,240	423,451
見返品受贈額戻入	55	—	—	—	55	—	55
財務収益	56	—	—	—	56	7,829	7,886
雑益	107,707	101,329	90,048	28,089	327,174	425,837	753,011
小計	2,865,650	4,504,071	8,531,749	3,683,798	19,585,270	14,499,874	34,085,145
業務損益	56,537	△ 14,122	△ 54,355	△ 87,903	75,963	353,297	429,260
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,540,531	1,299,598	7,328,983	581,313	11,750,427	18,523,064	30,273,492
構築物	174,746	6,327	6,245,297	16,586	6,442,957	15,735,628	22,178,586
工具器具備品	450,678	2,399,188	3,653,282	1,345,648	7,848,797	18,763,944	26,612,742
建設仮勘定	2,231,897	61,236	22,360,760	—	24,653,895	12,625,555	37,279,450
その他	38,320	21,776	84,465	46,670	191,233	8,224,505	8,415,738
帰属資産	15,239,954	11,413,291	65,271,552	7,436,763	99,361,562	84,535,531	183,897,093

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通的基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、素粒子原子核研究所において346千円発生しております。

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	257,751	1,257,595	1,633,363	1,080,440	4,563,927	8,793,078

⑦各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	252,766	146,954	1,155,208	51,408	4,794,294	6,400,632

⑧損益外減損損失相当額は該当がありません。

⑨損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	0	—	1,422	1,422

⑪各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△2,839	△ 560	△ 4,973	2,622	3,009	△ 2,740

⑫各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	7,471	57,090	△ 34,848	52,583	23,523	105,820

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
素粒子原子核研究所	159, 203	203	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 158, 393千円 148件
			その他現物寄附 53件 226千円
物質構造科学研究所	158, 935	260	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 143, 815千円 186件
			その他現物寄附 69件 5, 599千円
その他	53, 820	331	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 42, 452千円 107件
			その他現物寄附 214件 7, 050千円
合 計	371, 959	794	

(21) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	129, 489	525, 500	574, 575	80, 414
機構共通	740	470, 623	447, 050	24, 313
その他	68, 230	163, 910	204, 759	27, 381
合 計	198, 459	1, 160, 034	1, 226, 385	132, 108

(22) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
加速器研究施設	14, 733	109, 875	75, 916	48, 691
物質構造科学研究所	7, 220	124, 538	113, 362	18, 396
素粒子原子核研究所	2, 528	17, 091	3, 760	15, 859
その他	210, 449	206, 237	396, 776	19, 911
合 計	234, 931	457, 743	589, 815	102, 859

(23) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
物質構造科学研究所	—	66	—	66
その他	—	1, 700	1, 699	0
合 計	—	1, 766	1, 699	66

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(902,257) 270,884	181	
特別研究員奨励費	(6,822) 1,386	8	
合 計	(909,079) 272,271	189	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	323	
預金	6,048,841	
計	6,049,165	

(25)－2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額	備考
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海管理センター	296,050	
ニチコン(株)東京支店	241,606	
(株)日立製作所 電力・インフラシステム営業 統括本部社会システム営業本部営業第一部	213,084	
(株)東芝電力システム社原子力営業第一部	192,996	
三菱電機システムサービス(株)	119,051	
日本アドバンストテクノロジー(株)	74,449	
(株)トヤマ	63,562	
東康建設工業(株)	55,412	
S. P. エンジニアリング(株)	54,143	
(株)JECC	53,684	
(株)日立プラントメカニクス関東支店	48,203	
ネットワンシステムズ(株)	45,508	
日本アイ・ビー・エム(株)	45,468	
北原商事(株)	44,286	
(株)パルスパワー技術研究所	43,736	
(株)Bee Beans Technologies	42,320	
高橋興業(株)	40,830	
日本電計(株)茨城営業所	40,060	
(株)アールデック	39,249	
(株)太平洋コンサルタント	38,534	
その他	2,974,511	
計	4,766,749	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

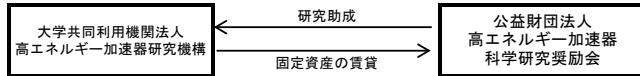
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係 関連公益法人

役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	熊谷 教孝	
理事	榎本 収志	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
監事	木村 嘉孝	(元 高エネルギー加速器研究機構 監事)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部	正味財産期末残高		
		収益		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高				
		収益の内訳	受取補助金等		事業費	管理費	その他の費用							
128,188	-	8,711	-	8,711	12,911	9,663	3,248	-	△ 4,199	132,388	128,188	-	128,188	

(注 1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。
 そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。